

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 東亜ディ - ケ - ケ - 株式会社

上場取引所 東

コード番号 6848

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務人事部長

東京都

氏 名 登坂 邦秀

TEL (03) 3202 - 0211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

中間配当制度の有無 無

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 百万円未満四捨五入

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	5,729	119.0	74	-	88	-
12年 9月中間期	2,616	3.3	181	339.7	160	1,037.7
13年 3月期	11,115		1,138		1,055	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	95	-	5.77	
12年 9月中間期	79	-	6.24	
13年 3月期	870		59.75	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 16,459,755 株 12年 9月中間期 12,661,000 株 13年 3月期 14,555,605 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	5.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	13,583	3,596	26.5	218.45
12年 9月中間期	7,427	2,394	32.2	189.13
13年 3月期	15,408	3,837	24.9	233.10

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 16,460,620 株 12年 9月中間期 12,661,000 株 13年 3月期 16,460,620 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	13,897	421	378	4.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円96銭

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
資産の部				%		%		%
現金預金			787,663		1,012,538		990,055	
受取手形			1,526,121		880,149		2,053,258	
売掛金			2,852,665		1,172,783		4,353,225	
自己株式			41		305		159	
棚卸資産								
製成品			1,235,058		1,035,975		1,128,269	
半製品			615,371		37,123		98,222	
材料			749,458		224,736		652,657	
仕掛品			880,681		641,769		1,085,715	
計			3,480,569	25.6	1,939,605	26.1	2,964,865	19.2
繰延税金資産			199,563		161,215		139,703	
その他の流動資産			163,969		47,579		201,489	
貸倒引当金			2,967		1,512		4,808	
流動資産計			9,007,626	66.3	5,212,664	70.2	10,697,949	69.4
建物			1,928,241		1,272,566		1,980,698	
その他の有形固定資産			1,101,019		317,774		1,106,110	
無形固定資産			65,384		29,285		65,346	
繰延税金資産			580,024		79,624		546,841	
投資その他の資産			901,878		515,258		1,014,130	
貸倒引当金			754		4		3,160	
固定資産計			4,575,793	33.7	2,214,505	29.8	4,709,967	30.6
資産合計			13,583,419	100.0	7,427,169	100.0	15,407,916	100.0
負債の部								
支払手形			1,084,618		685,096		1,281,073	
買掛金			661,980		311,220		1,108,322	
短期借入金			2,578,200		1,340,000		2,508,200	
長期借入金			730,934		444,600		913,576	
(一年以内返済予定)								
未払金			169,011		102,623		183,885	
未払法人税等					64,013		437,787	
未払消費税等			4,929		16,906		73,152	
賞与引当金			295,388		100,633		313,286	
その他の流動負債			301,926		174,919		238,018	
流動負債計			5,826,989	42.9	3,240,012	43.6	7,057,303	45.8
長期借入金			1,261,686		608,000		1,573,929	
預り保証金			473,600		445,384		539,008	
退職給付引当金			2,425,304		739,349		2,400,580	
固定負債計			4,160,591	30.6	1,792,734	24.2	4,513,518	29.3
負債合計			9,987,581	73.5	5,032,746	67.8	11,570,822	75.1

中間貸借対照表

科 目	期 別		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
資本の部		%		%		%
資本金	1,281,481		1,091,500		1,281,481	
資本準備金	656,081		656,081		656,081	
利益準備金	171,356		145,300		160,356	
その他の剰余金						
任意積立金	1,145,441		365,544		446,681	
中間(当期)未処分利益	387,490		135,996		1,292,494	
(その他の剰余金計)	1,532,931		501,540		1,739,175	
その他有価証券評価差額金	46,012					
資本合計	3,595,838	26.5	2,394,422	32.2	3,837,094	24.9
負債及び資本合計	13,583,419	100.0	7,427,169	100.0	15,407,916	100.0
注記						
1. 受取手形割引高	1,216,288 千円		408,561 千円		1,262,996 千円	
2. 1株当たりの中間(当期)利益	5円77銭		6円24銭		59円75銭	

注記事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約 損益計算書	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	%	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	%	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	%
経常損益の部		%		%		%
営業損益						
売上高	5,728,743	100.0	2,615,984	100.0	11,114,548	100.0
売上原価	4,317,361	75.4	1,678,760	64.2	7,632,542	68.7
売上総利益	1,411,381	24.6	937,223	35.8	3,482,006	31.3
販売費及び一般管理費	1,485,541	25.9	755,860	28.9	2,344,151	21.1
営業利益	74,159	1.3	181,363	6.9	1,137,854	10.2
営業外損益						
営業外収益	75,973	1.3	15,058	0.6	97,858	0.9
受取利息及び配当金	(31,603)		(1,901)		(6,989)	
その他の営業外収益	(44,370)		(13,156)		(90,869)	
営業外費用	90,189	1.5	36,276	1.4	180,401	1.6
支払利息	(41,518)		(25,359)		(69,984)	
その他の営業外費用	(48,671)		(10,917)		(110,417)	
経常利益	88,376	1.5	160,144	6.1	1,055,311	9.5
特別損益の部						
特別利益	5,173	0.1	175	0.0	1,959	0.0
特別損失	68,005	1.2	17,516	0.6	151,194	1.3
税引前中間(当期)利益	151,207	2.6	142,803	5.5	906,076	8.2
法人税、住民税及び事業税	56,264	0.9	63,793	2.5	482,140	4.3
法人税等調整額					445,704	3.9
中間(当期)利益	94,943	1.7	79,010	3.0	869,641	7.8
前期繰越利益	482,434		56,985		56,985	
合併による未処分利益引受額					365,867	
過年度税効果調整額						
税効果適用に伴う						
固定資産圧縮積立金取崩額						
中間(当期)未処分利益	387,490		135,996		1,292,494	

注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。
- 当中間会計期間の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

中間財務諸表の作成のための基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 …………… 移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品 …………… 個別法による原価法（ただし、電極・標準液は先入先出法によっております）

材料 …………… 総平均法による原価法（ただし、材料の一部は最終仕入原価法によっております）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法（ただし、不動産賃貸用建物等および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

無形固定資産 …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 38年～50年

機械装置 …………… 10年

10万円以上20万未満の資産 …… 3年均等償却

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に備えて、支払見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における

退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,832,108 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

6 . リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ア.金利スワップは、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

イ.支払利息に係るキャップ取引は、特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップに準じ特例処理を採用しています。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象 …………… 長期借入金

(3) ヘッジ方針

社内ルールに基づき、将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

有効性の評価は半年に 1 回行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫しております。

8 . 消費税等の処理方法 …………… 税抜方式によっております。

< 追加情報 >

(金融商品会計)

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 46,012 千円、繰延税金資産 33,182 千円を計上しております。

<注記事項>

(貸借対照表の注記)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,219,494 千円	2,222,756 千円	4,169,240 千円
2.受取手形割引高	1,216,288	408,561	1,262,996
3.保証債務			
4.自己株式の数及び金額	169 株 41	789 株 305	516 株 159
5.中間期末日満期手形処理			

中間期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間期の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	139,694 千円	67,441 千円	103,632 千円
------	------------	-----------	------------

(損益計算書の注記)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1.特別損益の主な内訳			
(1)特別利益			
貸倒引当金繰戻額	5,173 千円	175 千円	1,959 千円
(2)特別損失			
固定資産廃棄損	722 千円	3,513 千円	20,512 千円
役員退職金	37,931		
投資有価証券評価損	9,687	14,003	73,881
リース解約金	19,665		
会員権評価損			56,800

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	(工具器具備品等)	(工具器具備品等)	(工具器具備品等)
取得価額相当額	396,157 千円	150,396 千円	408,430 千円
減価償却累計額相当額	224,479	95,118	257,150
中間期末(期末)残高相当額	171,677	55,277	151,279

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	54,019 千円	29,996 千円	68,705 千円
1年超	114,938	25,280	82,574
合計	168,958	55,277	151,279

(注) 未経過リース料中間期末(期末)相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	39,912 千円	15,391 千円	55,190 千円
減価償却費相当額	39,912	15,391	55,190

(4)減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
未経過リース料			
1年内	- 千円	880 千円	5,172 千円
1年超	-	1,930	1,490
合計	-	2,811	6,663

< 重要な後発事象 >

固定資産の譲渡

東亜電波工業(株)と電気化学計器(株)が平成 12 年 10 月 1 日を期日として合併以来、一年が経過致しました。旧両社の経営資源の融合・補完を図っておりますが、課題とする旧両社の固有技術の共有化、全国営業拠点の統合・新設、製品の統廃合、生産システムの再構築、電算システムの統一等まだ不十分な点もあります。この点を一層強力に推進し、併せて最近の厳しい経営環境を乗り切るための事業再構築資金に充当するため、貸駐車場として賃貸しておりました土地を売却いたします。

1. 譲渡資産の内容

(単位：千円)

資産の内容および所在地	帳簿価格	譲渡価格	売却先
土地：武蔵野市吉祥寺北町 4丁目1525番6 宅地：1,673.43 m ²	144,626	961,799	三井不動産株式会社
合計	144,626	961,799	

2. 譲渡の日程

平成 13 年 10 月 29 日	取締役会決議
平成 13 年 11 月 5 日	譲渡契約書締結
平成 13 年 11 月 28 日	物件引渡し期日